

事前評価個表

整理番号	58
------	----

地域（地区）名	<small>よどがわじょうりゅう</small> 淀川上流地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	京都府	対象市町村	京都市ほか14市町村
事業実施期間	H23 ~ H27（5年間）	事業実施主体	府、市町、森林組合、林業事業者等

事業の概要・目的	<p>淀川上流地域は、155千haの民有林が広がり、そのうちの約40%が人工林であり、伐採に適した8から11齢級の森林が49%を占める。</p> <p>京都議定書の第一約束期間が始まり、水源かん養機能や土砂災害防止、木材の生産機能をはじめとする森林の公益的機能を高めるため、森林資源を有効に活用しながら、安心・安全で活力ある地域の環境づくりについて地域住民の要望や期待に応じていながら、地球温暖化防止に向けて本格的に取り組んでいる。</p> <p>また、長引く業況の低迷や林業労働者等の高齢化、減少により森林の管理は十分に行き届いておらず、荒廃した森林の再生が喫緊の課題となっている。このような中で、先進的な森林組合を中心として利用間伐に取り組んでおり、今後は人工林面積が少ない南部地域においても森林所有者等と連携をより強化した上で地域全体において間伐材の有効利用法を検討しつつ、木材消費地への流通を促進し、森林資源の循環利用を図れるよう、施業を集約化した利用間伐の推進に取り組むこととする。</p> <p>市町村森林整備計画でも森林施業の遅れが懸念されていることから、本事業実施期間においては、引き続き保育施業を進めるとともに、7,000ha以上の間伐等を実施し、併せて森林作業道を100,000m以上開設することにより、利用間伐を効率的・効果的に進めるよう努める。</p> <p>また、治山事業による保安林整備に係る保育施業、間伐施業との連携を強化し、森林の公益的機能のさらなる向上を図ることとする。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：9,674ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：2,105,000千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 6.75 (総便益(B) = 23,054,818千円、総費用(C) = 3,412,740千円)</p>
評価結果	<p>必要性：森林の公益的機能の発揮や適正な保育管理の推進からみて必要である。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：間伐を中心とした森林施業を進め、併せて森林作業道を開設することにより、将来的な利用間伐の効率化も視野に入れた計画であることから有効である。</p> <p>本計画では、森林の公益的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。</p> <p>また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 淀川上流

京都府
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	9,859,933	
	流域貯水便益	1,701,322	
	水質浄化便益	2,904,498	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,589,440	
	土砂崩壊防止便益	322,371	
環境保全便益	炭素固定便益	2,637,313	
木材生産便益	木材生産確保・増進便益	39,941	
総 便 益 (B)		23,054,818	
総 費 用 (C)		3,412,740	
費用便益比	$B \div C = \frac{23,054,818}{3,412,740} = 6.75$		

森林環境保全整備事業 淀川上流地域(京都府) 概要図

